

《2》横浜の格差社会の現状とその取り組み

①統計データから見る横浜の格差

1 はじめに

近年、格差社会論が過熱している。日本の格差が拡大しているという懸念について、多くの専門家や学者が論じている。メディアでも頻繁に取り上げられ、『ワーキングプア』やいわゆる『ネットカフェ難民』などは、格差の象徴として話題になっている。われわれの日常生活の中でも、格差を実感する場面があるのではないか。

では、具体的にどのような格差の広がり・傾向があるのだろうか。ここでは、統計データを使って格差の現状を確認し、全国のトレンドと比較しながら横浜市の格差について客観的な視点から検証することで、横浜の格差像に迫り、今後の格差対策に向けての指標のひとつに繋がることを目指す。

2 日本全国の格差をデータでみる

格差は全国的に拡大しているのか。代表的な統計データで最初に検証したい。

格差分析の際、もつとも一般的かつ代表的に使われる指標は、所得（収入）に関するものである。格差という一般的な『経済的格差』を指すことが多く、その要因または結果として最も如実に反映するものが所得の格差と考えられるからである。

ところが、所得に関する統計データは決して多くない。特に、所得を主目的とした調査は希少で、主目的は別の調査で所得についても付随して調査しているという形態のものが多い。また、近年では個人情報保護の意識が強まっていることもあり、個人や世帯の収入に関する調査自体が難しくなっている。

図3 ジニ係数の経年変化（全国）

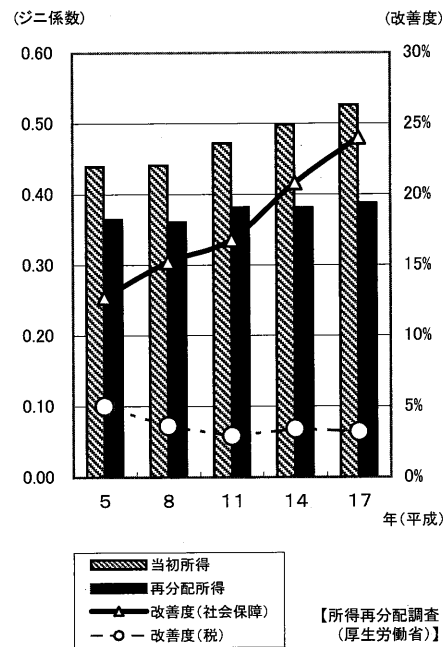


図1 平均給与の推移（全国）

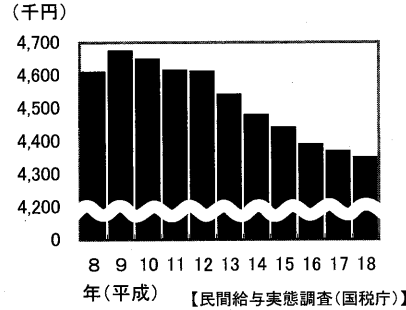
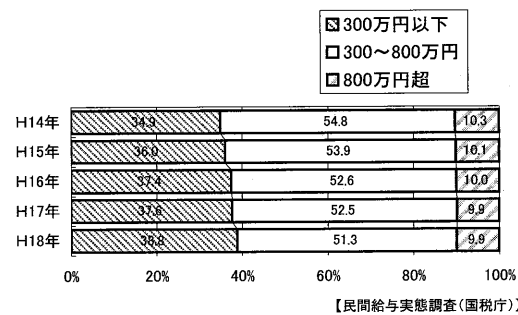


図2 給与階級別推移（全国）



データ作成協力
林 正貴
 大石 美香
 古谷 久実
 佐藤 治憲
 都市経営局調査・広域行政課

執筆
兵頭 輝久
 都市経営局調査・広域行政課
 担当係長

今回は、国税庁の『民間給与実態調査』を用いる。平均給与はこの9年連続で減少しているが、給与階級別でみると、年収800万円超の層はほぼ横ばいであるのに対し、年収300万円以下の層は徐々に拡大していることがわかる(図1、図2)。つまり、数値上では高収入の層はあまり変化がなく、低収入の層だけが増加していることになる。

次に、所得分配の不等性を示す『ジニ係数』に着目し、所得再分配調査(厚生労働省)を使って、所得全体の格差とその是正度合いについて検証する。ジニ係数とは、所得分配の不等性を測る指標として、しばしば用いられる係数であり、0に近づくほど平等、1に近づくほど不平等となる(注1)。

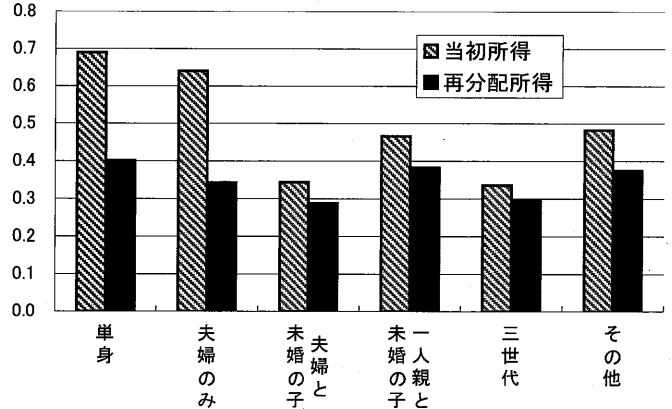
図3によると、当初所得のジニ係数は年々上昇し、平成17年では0.5を超えているが、一方で社会保障による格差の改善度も年々上昇し、再分配所得のジニ係数上昇を抑制している(格差拡大を抑制している)ことが示されている。とはいえ、再分配所得のジニ係数もジリジリと上昇して0.4に迫る勢いであり、やはり格差は拡大している。(ちなみに、年金は当初所得には含ま

れず社会保障として再分配されるものと定義しているため、社会保障の拡大は高齢化による年金総額拡大の影響が相当大きいとも考えられる。また、税による再分配が低いのは、消費税を中心とする間接税へのウエイトシフトや所得税の改正などの逆累進課税化が要因と推察できる)。

世帯構成別で見ると、再分配所得によるジニ係数は、「単身世帯」「一人親と未婚の子世帯」で高いが、再分配の度合いがそれぞれ異なる(図4)。単身世帯では、当初から高いジニ係数について再分配による改善機能が働いているが、再分配後もまだ係数が高いケースである。一方、一人親と未婚の子世帯では、当初のジニ係数は低いが(これは格差が少ないというよりも裕福な世帯が少ないと推測できる)、再分配による改善機能が相対的に弱いというケースである。この2つの世帯構成については、後の横浜の格差検証で再び着目することとする。

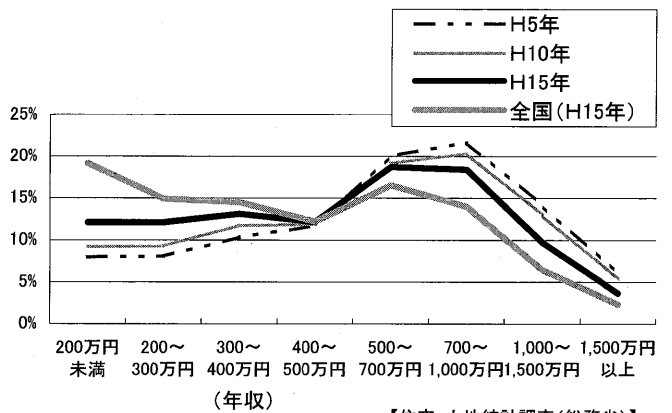
格差を国際比較した場合どうだろうか。OECD調査で公表されているジニ係数値を用いて比較すると、日本はOECD諸国でも比較的数値が高いことがわかる(表1)。

図4 世帯構成別ジニ係数(全国)



【所得再分配調査(厚生労働省)】

図5 収入階級別世帯分布



【住宅・土地統計調査(総務省)】

また、この20年ほどで、日本のジニ係数値は上昇し、2000年のデータではOECD平均を超えた。つまり、この近年で日本の不平等度が増し、OECD諸国のなかで、不平等度の低いグループから高いグループに属するようになってきたことがわかる。

3 横浜の格差分析

① 所得格差について

先述したが、所得に関する統計データについては、デー

表1 OECD諸国のジニ係数(2000年)

①デンマーク	0.225	⑭アイルランド	0.304
②スウェーデン	0.243	⑮オーストラリア	0.305
③オランダ	0.251	⑯日本	0.314
④オーストリア	0.252	⑰イギリス	0.326
⑤チェコ	0.260	⑱スペイン	0.329
⑥ルクセンブルグ	0.261	⑲ニュージーランド	0.337
⑦フィンランド	0.261	⑳ギリシャ	0.345
⑧ノルウェー	0.267	イタリア	0.347
⑨スイス	0.272	ポルトガル	0.356
⑩フランス	0.273	アメリカ	0.357
⑪ドイツ	0.277	ポーランド	0.367
⑫ハンガリー	0.293	トルコ	0.439
⑬カナダ	0.301	メキシコ	0.480

※OECD平均=0.309

	日本	OECD平均
1980s中頃	0.278	0.293
1990s中頃	0.295	0.309
2000年	0.314	0.309

【OECD factbook 2006】

夕自体が多くないうえに、地域別のものとなればさらに少ないというのが現状である。また、データが存在する調査の中でも、例えば家計調査（総務省）などではサンプル数が少ないなど（横浜市で約140世帯）、精度の問題も伴ってくる。

ここでは、収入に関する統計データで地域別のもので存在する調査のうち、最もサンプル数が多いと思われる『住宅・土地統計調査』（総務省）を使って検証する（図5）。

ここでは、世帯年収500万円あたりを軸にして、それより低収入の世帯が増え、高収入の世帯が減る傾向が示されているが、近年の世帯構成の変化の影響（核家族化や高齢化、未婚・離婚率の上昇など）をはじめ様々な要因が考えられる。

ちなみに、平成15年の全国データを比較として掲載したが、全国的には低収入世帯の割合が高く、年収200万円未満の世帯の割合が最も多い結果となっている。低収入層の増加が全国的に社会問題となっており、背景が見える反面、横浜は全国ほど深刻化していないのではないかと。

いずれにしても、ここから横浜の格差の拡大傾向までは

見えてこない。所得を生み出すのは主に労働や資産であり、特に労働の面では、近年非正規雇用の増加や低賃金化など雇用システムの激変が深刻な社会問題に繋がっており、格差を広げている主要因と言われている。また、消費にも格差の影響は及ぶであろう。そこで、次に労働状況の分析として雇用の形態と消費実態についてデータ分析を行い、格差の手がかりを多角的に探る。

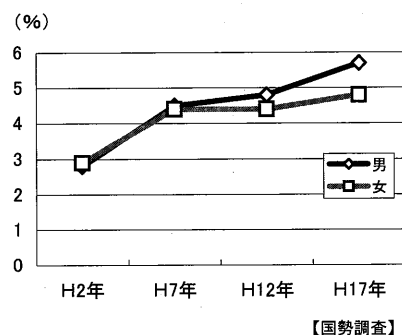
②雇用形態から検証

(1)完全失業率は拡大傾向
雇用について、まずは就労の状態に関する統計データを見ることにする。

完全失業率についての統計データを図6～図10に示す。(一般的によく使われている毎月勤労統計調査の公表数値は都道府県単位までなので、ここでは国勢調査より算出した数値を用いた。)横浜では平成17年まで完全失業率の上昇傾向が続いており、特に男性のほうが増加傾向である(図6)。

年齢別に詳しく分析すると、男性は若年層と60歳以上で完全失業率が高い。しかし、経年比較では60歳以上の完全失業率は低下傾向にある一方

図6 男女別完全失業率



で、60歳未満についてはほとんどの年齢層で上昇している。特に、20～30歳代の上昇が目立つ(図7)。

女性については、60歳代にピークがないことが男性と異なる傾向(パートタイムによる雇用が多いと推測される)であるほか、平成7年以降は完全失業率の変化があまり見られないのが特徴である(図8)。

参考に、全国の完全失業率を男女別に示した(図9～図10)。全国では男女とも若年の失業率が高く、上昇の割合も高い。若年層の雇用問題が全国的に社会問題となっている一端が見える反面、横浜は全国ほど深刻化していない様子がここでもうかがえる。

一方、完全失業者数ベースで検証すると、20～30歳代と

図7 年齢別完全失業率(横浜市・男)

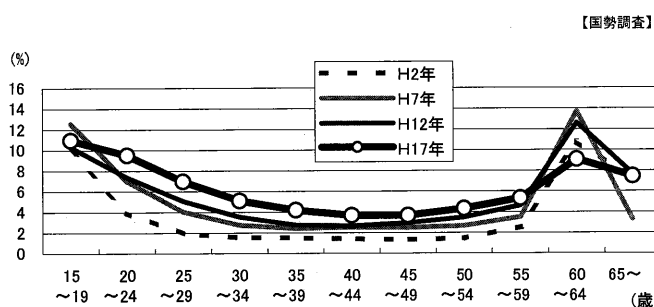


図9 年齢別完全失業率(全国・男)

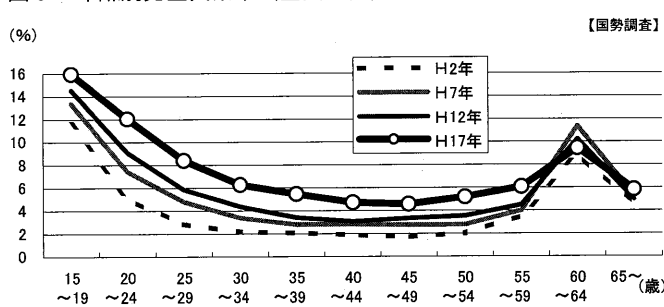


図8 年齢別完全失業率(横浜市・女)

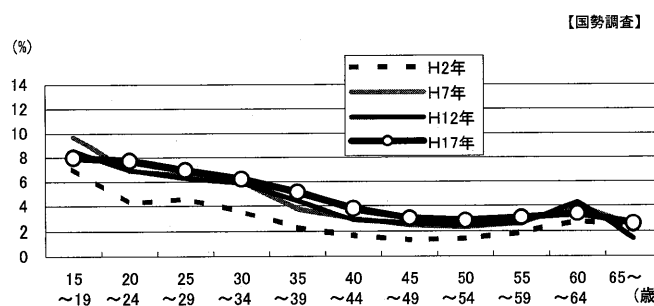
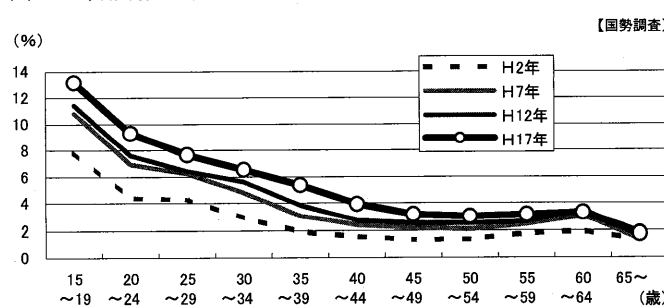


図10 年齢別完全失業率(全国・女)



60歳以上にピークが確認できるほか、50歳代後半の層で増加の傾向がある。若年のほうのピークをさらに注目すると、平成7年時には20代前半にあるピークが、平成12年には20代後半にシフトしている。平成17年については、ピークは変わらず20代後半に存在するが、30代前半もかなり高い数値となっている。つまり、若年層のピークがコホート（注2）ごとにシフトしていると読み取ることができ（図11）。

これを踏まえて、完全失業者数を主なコホート別に分類したものを図12に示した。平成17年に30〜34歳であるコホートについて着目すると、平成7年時に完全失業者が激増している。この世代は、いわゆる第2次ベビーブーム世代であり、平成7年当時20〜24歳で大学卒業者の就職時期が『就職氷河期』に重なっている。さらに、このコホートの完全失業者数はこれ以後あまり減っていくことなく、平成17年時においても高い数値を保持していることが特徴である。つまり、この世代で大卒の就職氷河期時に就職できなかった（または就職後間もなく退職してしまっ）人々は、その後失業状態から抜け出せず、高い完全失業者数を保っているのではと推測される。

就職氷河期に多くの人が就労できなかったことは、当時社会問題にもなったが、現在においても解決されていないのではないだろうか。

また、このひとつ後のコホートについても、平成12年（当時20〜24歳）より完全失業者が急増しており、平成17年にはさらに増えた。近年の若年未就労者問題の一端として捉えられるのではないか。

一方、ジリジリと数値が上昇しているのが、いわゆる団塊の世代の完全失業者数である。これは、いわゆるリストラのほか、終身雇用や年功序列システムの崩壊による影響も考えられる。

（2）雇用形態の変遷（就業構造基本調査より）

就労の実態を把握する調査として、就業構造基本調査（総務省）がある。しかし直近の平成19年調査について、平成20年3月時点で結果がまだ公表されていないため、ここでは、前回までの同調査の雇用形態についての統計データを参考として見る（図13〜14）。

図11 年齢別完全失業者数（総数）

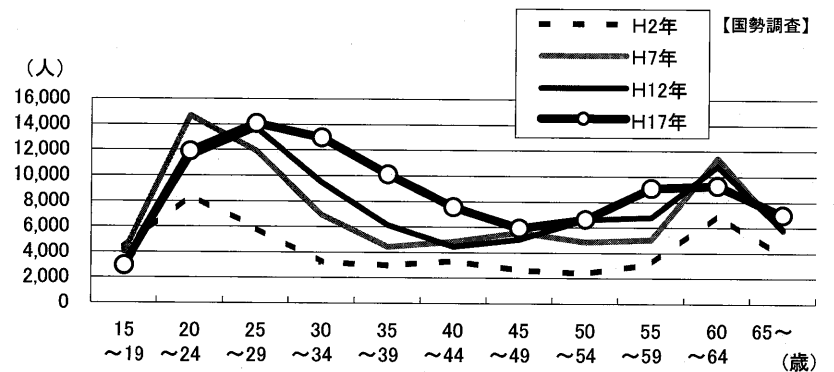
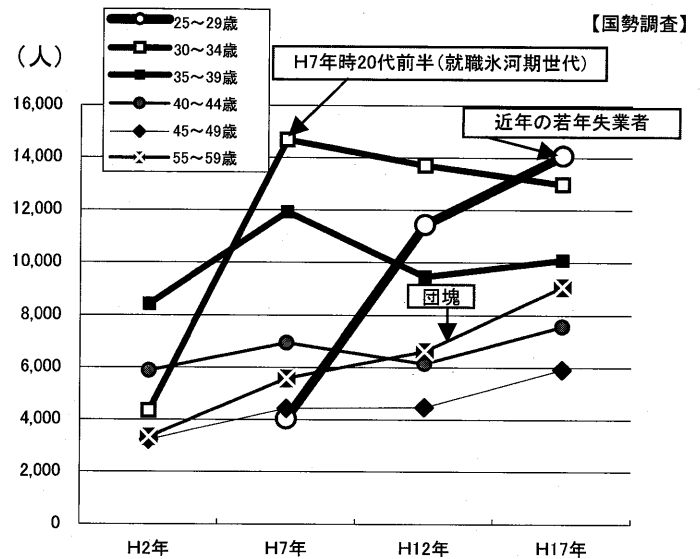


図12 コーホート別完全失業者数（※凡例はH17年調査時の年齢）



の割合減少およびパート・アルバイト・派遣等の非正規雇用の割合増加が見られ、平成9年以降はその傾向が加速している。特に女性において、平成14年で正規と非正規の割合が逆転した。男性においても、非正規雇用者が10%を超えた。

しかし、公表されている最新の調査結果が平成14年というところで、近年の傾向については別途分析を進める。

図13 正規の職員・従業員の割合

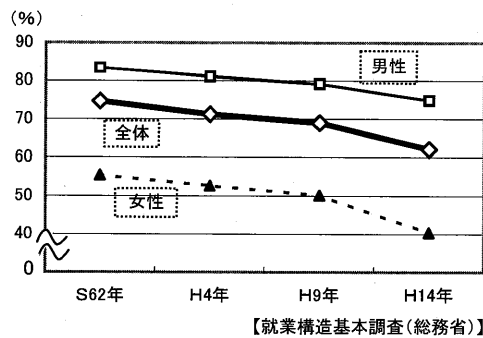
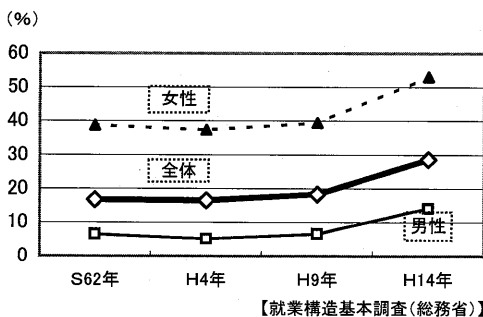


図14 パート・アルバイト・派遣等の割合



(3) 短時間および短期間労働は増加

雇用の不安定化を見る指標として、短時間および短期間の労働者数の推移に着目する。

しかし、一般的にどの程度から『短時間労働』と定義するかについては、見解の分かれるところである。労働基準法には『一日に8時間、一週間に40時間を越えた労働については禁止』という上限についての定義があるが、これを踏まえたうえで、今回は国勢調査の結果表で分類されている『週34時間以内労働者』を短時間労働者として検証することとした。

男性では、若年層と高齢層で短時間労働が多く、特に近年では高齢層で増加している。(図15) これは、高齢層の「勤労に対する意識の積極的な変化」と捉えることも可能であるが、年金受給額との関係などで、働かなくてはならないという「経済環境の変化」による要因も十分考えられる。

女性では、平成12年調査では50歳前後にピークがある形状であったが、その前後の年齢層の短時間労働者が増加し、平成17年調査では35～64歳にかけて万遍ないピークのカーブを描いている(図16)。

これは、やはりパートタイムやアルバイトによる就業者の増加が主な要因であろう。

ちなみに、ここで位置づけられた短時間労働者の例外(休暇などによって、調査週にたまたま週34時間以内でカウントされている場合など)を補う意味で『週14時間以内労働者数』についても同様に調べたところ、男女とも週34時間以内のデータと類似した傾向を示していた。

全体的に短時間労働者は増加しており、特に女性や高齢層などで増加が著しいと言える。ただしこの調査では、例えば複数の仕事を掛け持ちしている場合、各仕事の労働時間を累計して就業時間として計上しているため、非正規雇用者でもその累計時間が長くなっている人についてはここに表れてこない、ということに注意が必要である。

次に、短期間労働者数の検証として、国勢調査の調査項目に設定されている『臨時雇』(注3)を使って検証する。臨時雇数はこの5年間で3万人以上増加しており、15歳以上の人口比でも0.8ポイントのプラスとなっている(表2)。また、男女別に見ても、男性では高齢層で増加、女性では若年層・高齢層とも増加して

表2 各種人口と比率の推移

	人口(人)			
	(上段は人数、下段()内は15歳以上人口に対する割合)			
	15歳以上人口	労働力人口	雇用者	臨時雇
H12年	2,940,204	1,783,068 (60.6)	1,417,299 (48.2)	194,597 (6.6)
H17年	3,063,487	1,834,323 (59.9)	1,465,256 (47.8)	227,376 (7.4)
増減	123,283	51,255 (▲0.8)	47,957 (▲0.4)	32,779 (0.8)

【国勢調査】

いることがわかる(図17) 特には、女性の25～45歳までの増加が著しい。また、臨時雇数と短時間労働者数のグラフ形状が類似していることもわかる。

短時間労働者数および臨時雇数の増加は、労働条件の不安定化の特徴のひとつとして捉えることができるであろう。また増加の傾向が類似していることから、この2つの傾向に何らかの相関があるのではと推察できる。

③消費から検証
次に、消費データから、格

図16 週34時間以内労働者数(女)

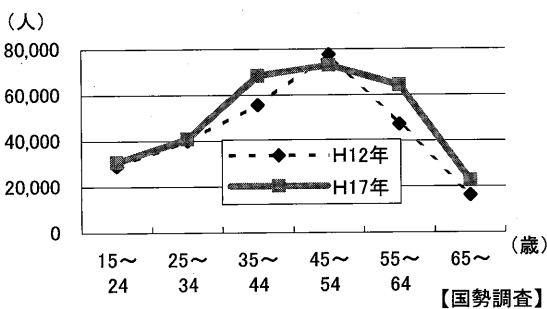


図15 週34時間以内労働者数(男)

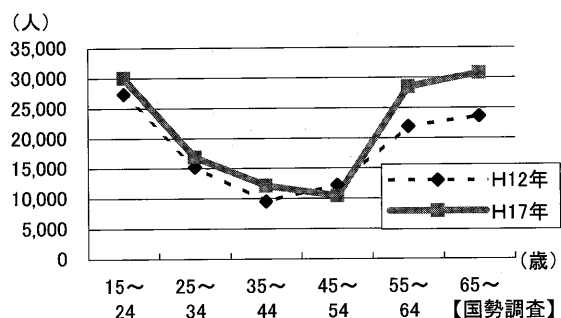


図18 臨時雇数(女)

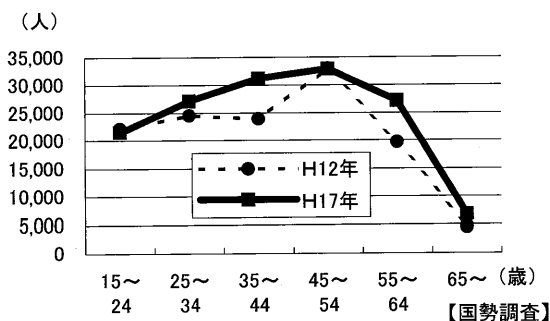
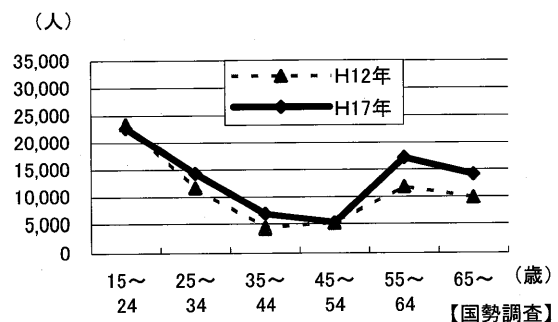


図17 臨時雇数(男)



差は人々の消費にどのような影響を及ぼしているのか、検証する。

全国消費実態調査(総務省)を利用し、世帯収入階級別における1か月間の消費支出額から収入階級別の調査対象平均世帯人数を除いて、一人あたりの消費支出額を算出し比較した(図19)。

食料や教養娯楽については、年収800万円以下では大きな差がない状態であり、それ以上になると上昇している。年収800万円以下では、世帯構成(特に子どもの数や年齢、就学の状態)によるものや貯蓄に回る傾向が強いなどの要因によって消費が据え置かれ、逆にこれ以上から消費が全体的に底上げされる、いわゆる豊かな世帯に突入するのではないかと推察される。保健医療の消費分布については大きな差はないが、低収入と高収入の世帯で若干高い形になっている。

最も差が顕著なのが教育である。親の所得格差が子どもの教育に大きく影響する『教育格差』は、世代を超えた格差の固定化に繋がるとして問題視されている。しかし、ここでは子どもの数や年齢、就学状況などが考慮されていないため、これだけでは教育格

差まで見えてこない。

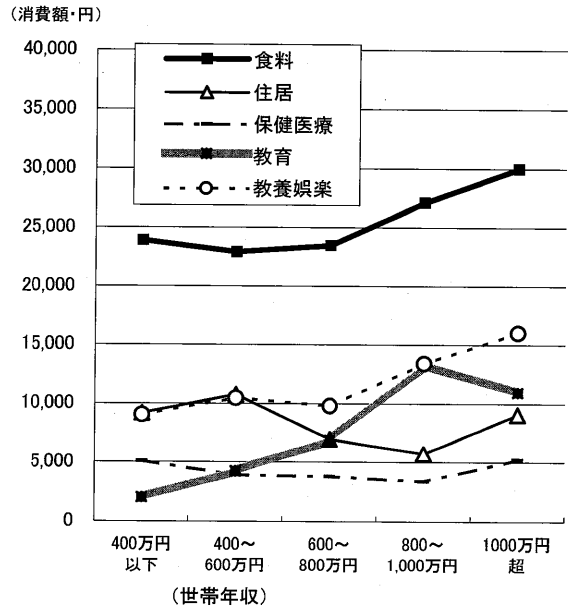
住居については、年収600万円程度から消費額が下落している。この年収あたりから、居住形態が賃貸から持家にシフトしているものと思われる。持家率の統計データからも、年収の上昇に応じて持家率も上昇し、年収500万円あたりから持家が概ね60%を超えてくる事が確認できる(図20)。

④ 世帯構成別で検証

冒頭のジニ係数の検証では、世帯構成別で比較すると「二人親と未婚の子世帯」「単身世帯」で係数値が高いことを確認した。ここでは、世帯構成別という観点から他の統計データを見る。

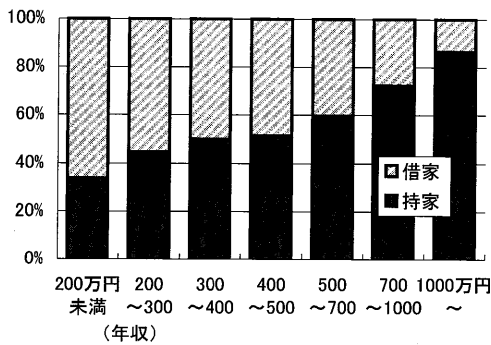
まず、一人親と未婚の子世帯について着目する。前述の消費の検証で触れた住居に着目し、国勢調査を使って、世帯別の住居形態を詳細に比較した(図21)。ここから、他の世帯と比べて母子世帯の持家率が極端に低いこと、また、借家の中でも公営の借家率が極端に高いことがわかる。前述の低収入世帯ほど持家率が低い傾向(図20)や、所得条件のある公営の借家率が高いことを考慮すると、母子世帯には低収入世帯が多いという

図19 収入階級別一人あたり1か月間の消費支出額の内訳(平成16年)



【H16全国消費実態調査(総務省)】

図20 世帯年収別持家・借家割合



【H15住宅・土地統計調査】

図22 母子世帯の収入割合

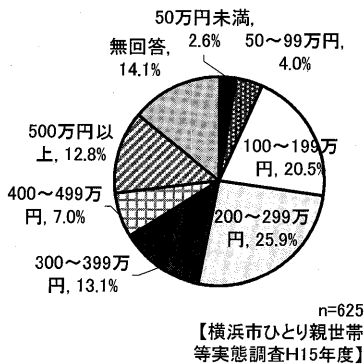
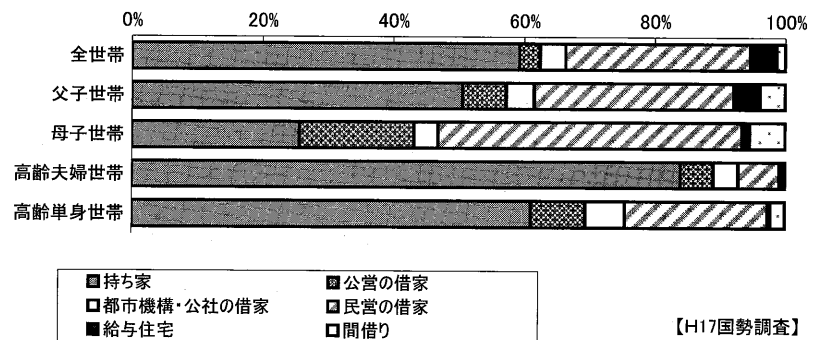


図21 世帯別住居形態比較(平成17年)



ことに繋がるのではないかと考えられる。ちなみに、平成15年度に実施した横浜市調査では、母子世帯の半数以上が年収300万円以下という結果を公表している(図22)。

それでは、単身世帯についてはどうか。実は、調査によつては単身世帯が調査対象から外されていたり、近年対象に含まれたものでも調査項目自体が少なかったりなど、統計データは多くない。以前は相対的に少なかった単身世帯の増加に、統計調査が対応しきれていないところがあると考えられる。今回は、就業構造基本調査を利用して、単身世帯の所得階級割合を年齢別に比較した(図23)。ここからは、やはり24歳以下の若年層と55歳以上の高齢層で低所得の傾向が見られる。この年齢層について、さらに一般世帯との所得分布を比較すると、高齢層のほうが一般世帯との相違がより顕著であった(図24~26)。

以上より、世帯別の検証からは、母子世帯と、単身世帯でも特に高齢者の単身世帯で、相対的な低収入の傾向が見られるのではないかと推測できる。

5 生活保護から検証

(1) 保護世帯・人員は増加中

先述の世帯構成別の検証では、母子世帯と高齢単身世帯について相対的な低収入の傾向を見出した。所得の格差は、大多数の格差の議論で焦点となる。

そこで今度は、生活保護数の推移を見る。生活保護世帯・人員とも大幅に増加しており、この10年で約2倍となっている(図27)。生活保護費の予算決算を見ると、決算額の推移では近年の伸びが特に著しく(図28)、平成19年の予算としては、健康福祉局全体の一般会計のうち約3割を占めるまでに至っている(表3)。

生活保護の世帯構成別割合(平成17年)としては、高齢者の単身世帯が最も多く、全体の40%弱を占めているほか、単身世帯全体で見ても全体の約76%に上っており、単身世帯の貧困者が相対的に多い(図29)。

増加率の推移を世帯構成別で比較すると、高齢単身世帯・高齢世帯・母子世帯ともに全体値より高く、この10年間で2倍を超えている。特に母子世帯で近年の増加率の伸びが著しい(図30)。

なお、他都市と比較すると

どうか。平成17年度データをもとに政令指定都市(17都市)と比較すると、横浜市は、生活保護人員では48,210人でワースト3位に対し、人員保護率では13.5%とワースト9位でそれほど悪くない。他都市では大阪市が実人員、人員保護率ともに高く、特に近年は増加傾向が著しい。ちなみに名古屋市は横浜市より低い数値となっている。全体として関西方面の都市で高い傾向となつているが、札幌市も高い。(図31、表4~5)

(2) 貧困を取り巻く環境と今後の推移

ここまで着目してきた高齢単身世帯と母子世帯について、今後どのように推移していくと想定できるか、まず検

図24 世帯所得別世帯数割合 (15-24歳)

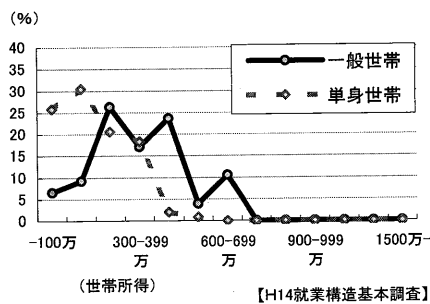


図25 世帯所得別世帯数割合 (55-64歳)

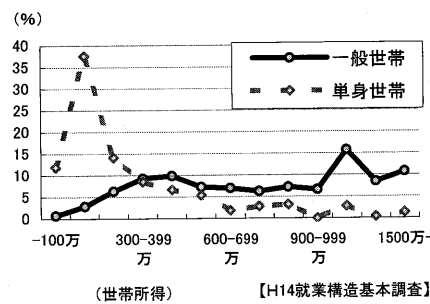


図26 世帯所得別世帯数割合 (65歳以上)

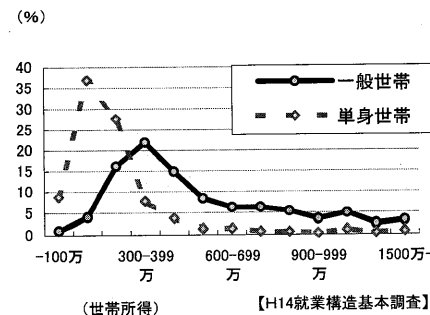
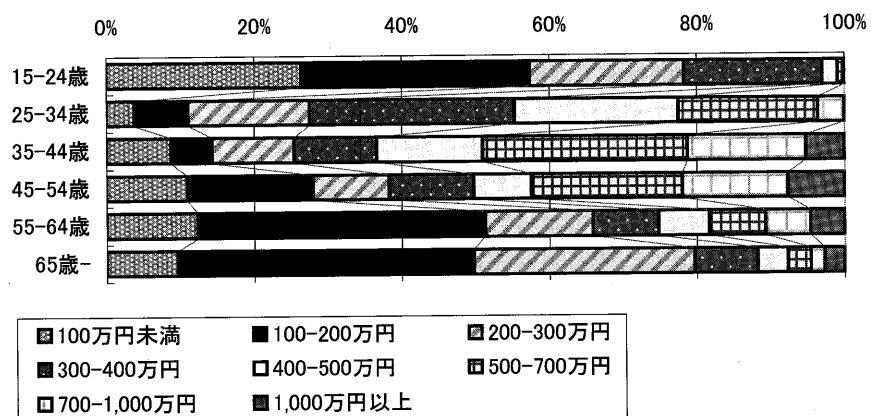


図23 単身世帯 年齢階級別所得階層割合



【H14就業構造基本調査】

表3 平成19年度 健康福祉局一般会計予算の主な内訳

	予算額(千円)	割合	
		一般会計比	健康福祉費比
一般会計	307,752,003		
うち健康福祉費	228,589,559	74.3%	
※うち生活保護費	93,871,690	30.5%	41.1%

※生活保護費は、『生活保護費』と『援護対策費』で構成されており、内訳の生活保護費(法定分)は、91,601,584千円です。

図29 生活保護の世帯構成別割合(H17年)

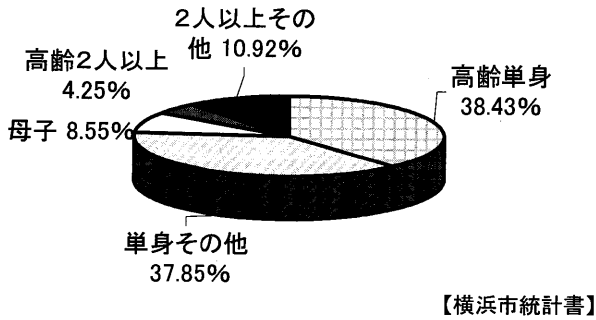


図30 生活保護受給世帯別増加率(平成8年=100)

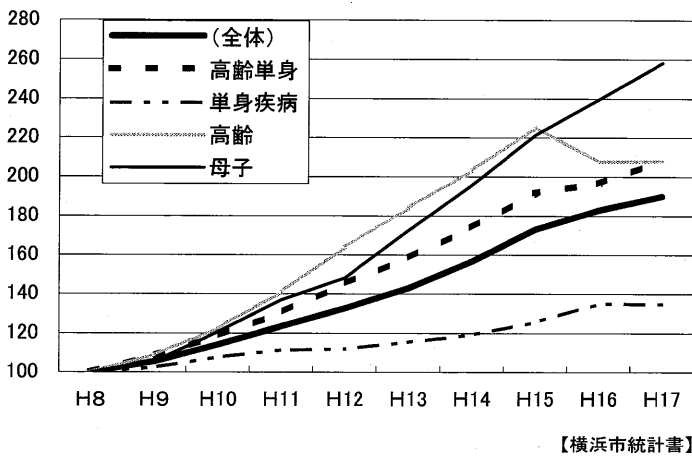


図31 人員保護率推移比較(主要都市)

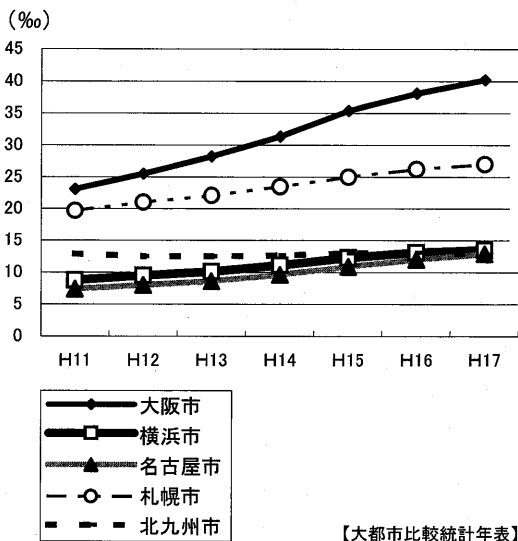
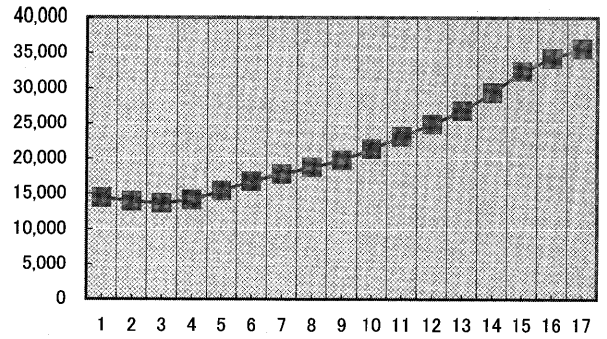


図27 生活保護世帯・人員の推移

世帯数



人員数

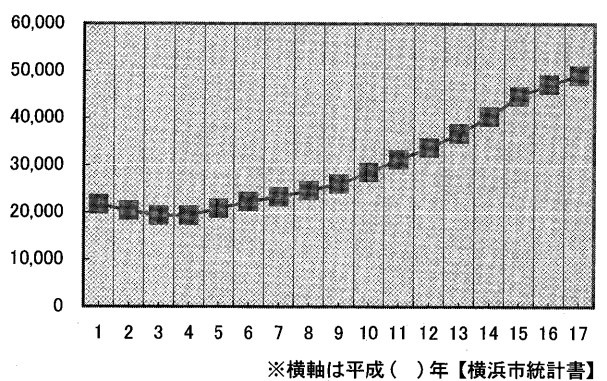
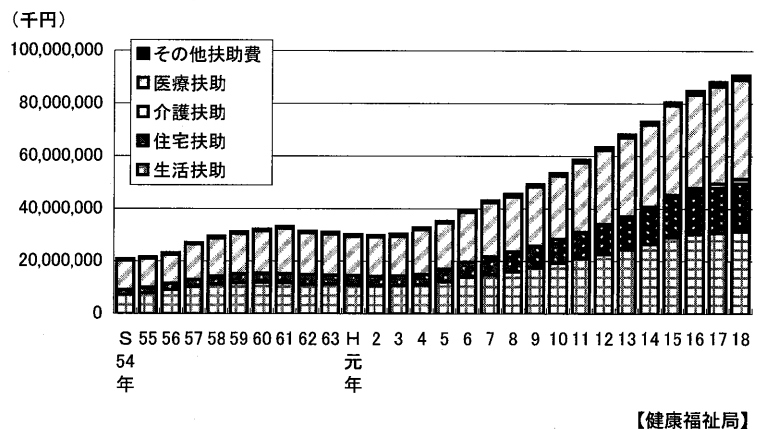


図28 生活保護費(法定分)決算額の推移



証する。

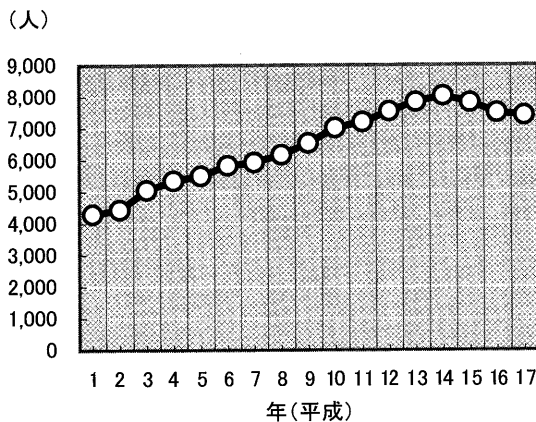
少子高齢化の流れや、近年の核家族化から推測すると、高齢者単身世帯については今後ますます増加していくであろう。過去の傾向からも、高齢単身世帯は著しく増加してきていることがわかる(図32)。

また、母子世帯の推移に大きく影響すると思われる離婚件数についても、平成14年以降では若干の減少が見られるものの、全体では増加傾向で推移してきた(図33)。「もはや離婚は特殊なケースではなくなってきた」というような離婚に対する意識の変化が、母子世帯の増加に繋がりが、結果的に困窮世帯を増やしてしまう確率を高めているのではないかと考える。児童扶養手当の受給世帯数についても、近年増え続けている中で、そのほとんど(95%前後)が離別や未婚による母子世帯である(図34)。

さらに完全失業率の検証でも触れたように、これらの層と同様に深刻なのが、失業状態から抜け出せない若年層(就職氷河期のコーホート)の雇用問題であり、併せて対策を講じる必要がある。

4 おわりにデータ検証から
以上、現代の格差社会とその要因について、横浜市の統計データを中心に分析した。確かに格差は存在すると思われ、格差社会の実態は「豊かな世帯は変わらず存在する一方で、貧しい世帯は増加している、またはその状況に容易に陥る危険性が高くなっている。」ことではないか。その意味で格差の拡大は進行していると言えるであろう。統計データで見えてくる貧困の世帯として「高齢単身世帯」「母子世帯」をここでは着目した。しかし、雇用形態の不安定化にもあるように、どの層にも貧困に陥る危険性が高まっているとも言える。例えば、短時間・短期間労働

図33 離婚件数の推移



【人口動態調査】

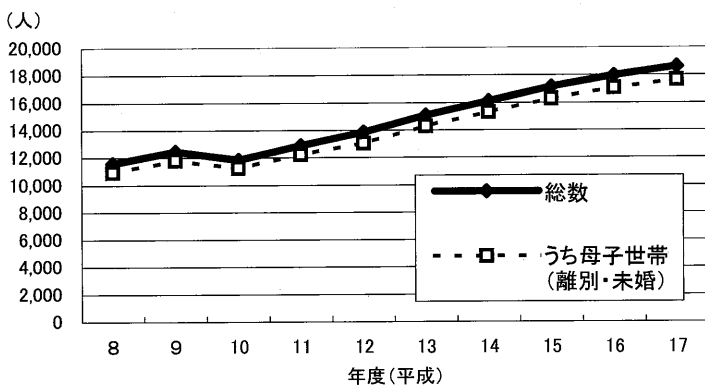
表5 生活保護人員保護率／大都市比較(平成17年度)

都市名	保護率(%)
① 大阪市	40.2
② 札幌市	27.0
③ 神戸市	26.5
⋮	⋮
⑨ 横浜市	13.5
⑩ 名古屋市	12.9
⋮	⋮
⑰ 浜松市	4.5

表4 生活保護実人員／大都市比較(平成17年度)

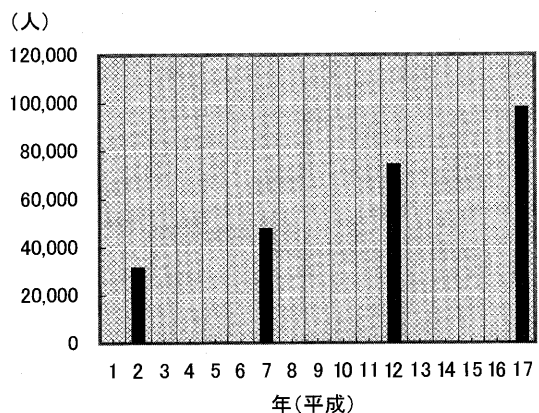
都市名	人数(人)
① 大阪市	105,766
② 札幌市	50,638
③ 横浜市	48,210
④ 神戸市	40,431
⑤ 京都市	38,035
⑥ 名古屋市	28,500
⋮	⋮
⑰ 浜松市	3,596

図34 児童扶養手当の受給世帯数の推移



【横浜市統計書】

図32 高齢単身世帯数の推移



【国勢調査】

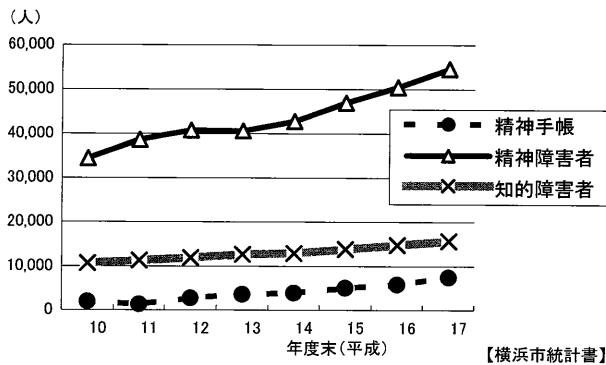
働者数の推移では、女性と高齢者の増加に隠れていたが、男性の若年（働き盛りの世代）も微増している（図15～18）。また、失業率のコーホート推移で触れたように、一度の落ち込み（未就業状態）を取り戻すことが難しいという現状もある。

平成20年1月、平成19年の全国完全失業率が3.9%と発表された（労働力調査）。最も高かった平成14年（5.4%）以降改善傾向にある一方で、ジニ係数はこの間も上昇し続けている。ここからも、仕事には就いたものの短時間や短期間、そして低賃金での条件を余儀なくされている人が多くなっているのではと考察できる。

現代の競争社会において、経済的な困窮状況に陥る危険性が高まっていること、また陥った元に戻るのが難しいという状況が、格差問題の一番の根幹ではないか。さらにそのような世帯の増加によって、本来それらを支え、改善へ導くようなシステムが機能しにくくなっていることに繋がっているのではないか。その背景には、現代の少子高齢化や核家族化など家族形態の変化が影響していることも大いにあり、単独世帯や夫婦

のみ世帯が大幅に増加し、高齢者を取り巻く世帯構成も小規模化が進んでいる（図36）。文化的な要素もあるが、結果的に助け合う生活集団が崩れてきていることも、格差を助長する大きな要因のひとつと考えることができる。また近年精神障害者が増加してきていることも、格差と無関係ではないのではないかと（図35）。

図35 主な障害者数の推移



精神手帳：精神保健福祉手帳の交付数
精神障害者：福祉保健センターで把握している精神障害者数
知的障害者：知的障害者「愛の手帳」(療養手帳)の交付数

図36 家族構成の推移

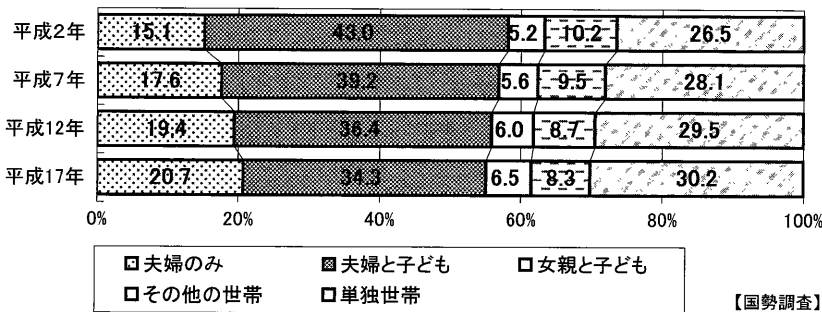
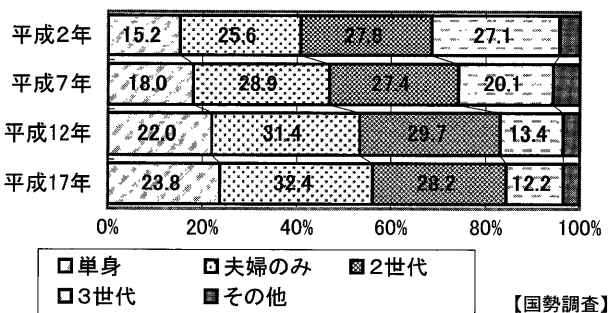


図37 65歳以上高齢者のいる世帯の類型別構成



5 統計データで見えない格差の存在

「統計に表れてこない存在がある」ことを忘れてはならない。近年、個人情報保護の思想が浸透した影響もあり、調査に対して非協力的な世帯が増加している。特に、所得や貯蓄などの調査項目については調査が非常に困難である。非協力的な世帯に貧困者

が固まっているかもしれないし、その逆かもしれない。さらに、例えば毎日の生活に追われている低収入の単身世帯の中には、果たしてどれくらいの人々が統計調査に協力しているのだろうか。そう考えると、統計に表れてこない貧困層がまだまだ存在するのはと想像してしまふ。

統計データから政策を検討する際、統計調査の主旨・条件を理解するとともに、調査に表れない存在についても同様に留意することが重要である。

(注1) ジニ係数：所得の不等さを表す指数。係数の範囲は0から1で、値が小さいほど格差が少なく、仮に0とした場合は「完全な平等」全員が同じ所得を得ている状態を意味する。目安として、一般的には0.2～0.3程度、自由経済においては0.3～0.4程度が通常の値といわれている（競争の中で好ましい面もあるため）。しかし、対象調査によって対象やサンプルなどの条件の違いから数値が異なる（ここで取り上げた所得再分配調査の数値とOECD調査の数値も異なっている）ことをはじめ、取り扱いの際に留意する点が多く、あくまで不等性を客観的に分析し比較する代表的な指標のひとつとして用いるものである。

(注2) コーホート：同年、または同時期に出生した集団のこと。人口学用語で、いわゆる世代のこと。「団塊の世代」などは、コーホートを表現する一例。

(注3) 臨時雇：国勢調査において使われる就業者の区分のひとつで、雇業者のうち「日々、または1年以内の期間を定めて雇用されている人」のこと。「常雇」（11期限を定めずに、または1年を超える期間を定めて雇われている人）と区別される。今回一緒に取り上げている労働時間（短時間労働者）とともに、平成12年国勢調査から調査項目に加わっている。